

株式の状況

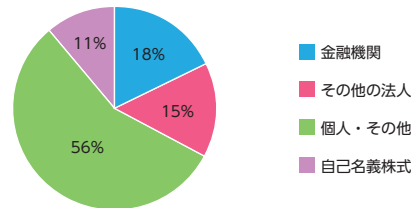
(平成26年3月31日現在)

◆発行可能株式総数	119,100,000株
◆発行済株式総数	47,800,580株
◆株主数	6,589名
◆大株主	

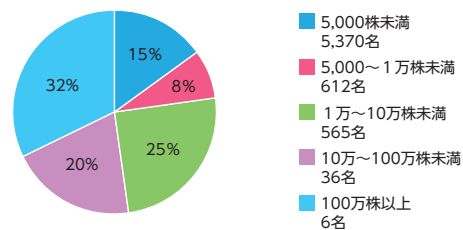
株主名	所有株数	出資比率
チノー取引先持株会	4,173千株	8.73%
チノー従業員持株会	2,000	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,694	3.54
株式会社りそな銀行	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	1,037	2.17
株式会社北浜製作所	911	1.90
日本生命保険相互会社	900	1.88
株式会社共和電業	700	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	596	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	477	0.99

出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合
(ご参考) 株式会社チノー(自己保有株式) 5,151千株

◇所有者別分布状況(所有株式比率)



◇所有株数別分布状況(所有株式比率)



株主メモ

◆決算期日	3月31日
◆定時株主総会	6月下旬
◆配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日
◆基準日	3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。
◆公告の方法	電子公告により行います。
◆上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
◆株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関 (連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

CHINO 株式会社チノー

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)



第78期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

あらゆる温度管理のエキスパートとして 更なる飛躍を目指してまいります

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

ここに当社グループ第78期（平成26年3月期）における営業のご報告をお届けするとともに、当社グループ事業の特色および今後の事業展開についてご説明させていただきます。ご高覧いただければ誠に幸いです。

平成26年6月



代表取締役社長
荻谷 高夫

Q 当期の経営状況全般についてお聞かせください。

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により景気は緩やかに回復いたしました。海外の経済環境は、米国では個人消費や住宅市況の改善にシェール革命も加わり景気回復が進みましたが、一方で中国・韓国や新興諸国の経済が減速基調となりました。このような状況の下、当社は主要市場である電機・電子や電気炉分野の設備投資が低迷し厳しい環境下にありましたが、これまで進めてきた構造改革を次なる成長・発展に繋げるための各種施策に取り組んできました。

国内市場においては、積極的な成長戦略で新エネルギーや環境・安全・安心分野の新技術や新商品開発に注力するとともに、山形事業所および藤岡事業所の増床など生産体制の整備・拡充に取り組みました。

海外市場においては、円安を背景に海外売上高比率の向上を目指して中国・インドを中心に積極的な投資を行い、各地域に適合した生産体制の整備と生産品目の拡充を通じて地産地消を進めました。

以上の結果、当期連結業績は、受注高が前期比0.0%増の17,093百万円、売上高が同3.7%減の16,784百万円、純利益が同5.2%増の334百万円となりました。

Q 計測制御機器、計装システム、センサ、これら3つの事業領域の 当期の概況について教えてください。

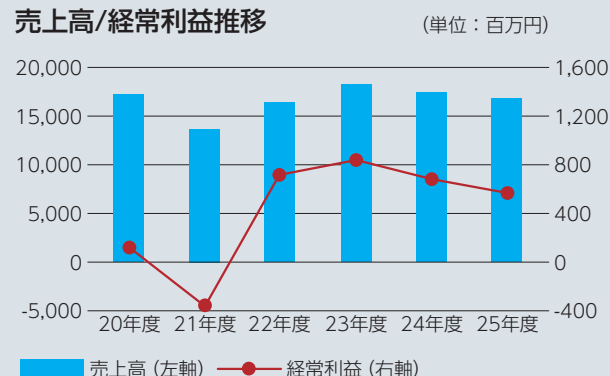
計測制御機器事業において、CO₂モニタMAシリーズや、小形熱画像カメラCPAシリーズ、防水形ハンディ放射温度計IR-TE2、ハンディ形温湿度計HN-EHシリーズなどの新製品を発売しました。計測制御機器事業の売上高は前期比0.8%減の6,973百万円となり、売上高全体の42%を占めております。

計装システム事業は、昨年度に計装システムの一貫生産設備を藤岡事業所に設け、当期は計装システムの販売力育成に取り組んでまいりました。計装システムの売上高は、依然低調となった企業の設備投資の影響を大きく受け、前期比7.1%減の5,184百万円となりました。

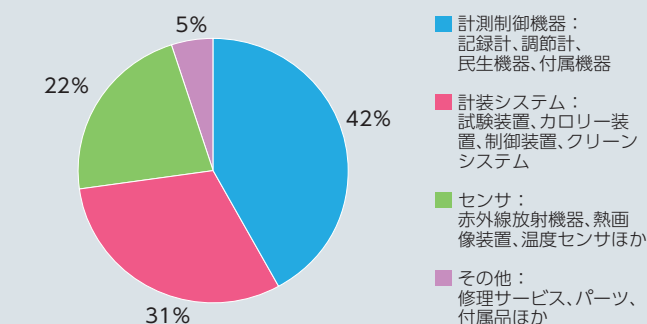
「温度のチノー」のブランドを牽引するセンサ事業は、穀物サイロ用温度センサの特販チームを編成するなど新たな取り組みをすすめました。売上高は前期比4.4%減の3,731百万円となりました。来期は、インドにおいて温度センサの生産および校正サービスを新たに開始し、センサ事業の拡充に注力いたします。

また、修理・サービス、付属品などのその他の売上高は前期比2.8%減の895百万円となりました。

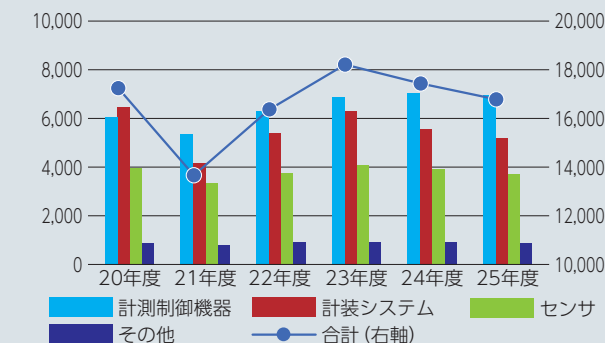
当期業績ハイライト	
受注高	17,093百万円
売上高	16,784百万円
国内売上高	13,731百万円
海外売上高	3,053百万円
営業利益	365百万円
経常利益	568百万円
純利益	334百万円



セグメント別売上構成



セグメント別売上推移 (単位：百万円)



Q アジアを中心に進めている海外事業の状況を教えてください。

当期の海外事業は、当社グループ海外売上高全体の約7割を占める中国と韓国が景気停滞や対日関係の悪化などの影響で苦戦を強いられ厳しい状況となりましたが、アジア圏の市場としての重要性は今後ますます高まっていくとの認識の下、海外事業の拡大に向けての布石を打ってまいりました。

中国は、前期に現地法人2社について合併期間を延長し生産・販売体制の再編と構造改革を行っており、当期は記録計等の新たな機種を生産ラインを増設しました。

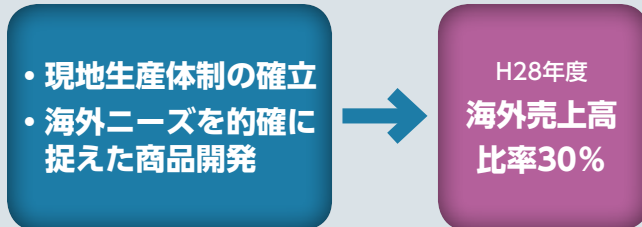
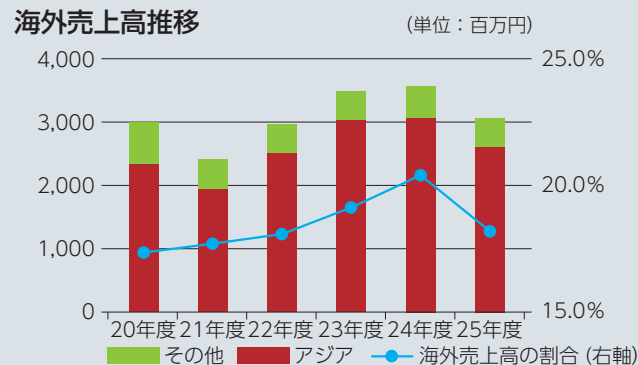
韓国については、独自仕様製品を新たに開発し、現地ニーズに即した商品を投入しております。

インドでは、新本社・工場に移転し、記録計に加えて新たに温度センサの生産を開始するとともに校正サービスを行う体制を整え、温度計測のループソリューションによる販売拡大を進めております。

アメリカにおいては、シェール革命に伴うアメリカ国内の設備投資の活性化により引き合いが増えており、今後シェールガス関連機器の市場投入など積極的に新需要の取り込みに注力いたします。

また、前期に営業活動を開始したタイを拠点として、アセアン地区への拡販にも取り組んでおります。

海外においては、従来から整備・拡充を進めている現地生産体制をさらに強化するとともに、それぞれの地域のニーズを的確に捉えた商品開発を行い、地産池消を力強く推進することで3年後の平成28年度には海外売上高比率30%の達成を目指しております。



Q 当期の重点的な取り組みをお聞かせください。

当期は、従来進めてきた全社の変革と新しい取り組みへの挑戦に向けて、「CHANGE&CHALLENGE」を合言葉に成長・発展戦略に注力しました。具体的には、営業部門はお客様の潜在ニーズを深耕し、特長ある温度計測のループソリューション提案を行いました。お客様のご要望に対しては、営業、開発、サービスが一体となって活動し、他社と差別化できる付加価値の高い需要の開拓を目指しました。開発や工場部門はこれを具体的な開発課題として新商品開発を促進し、次の成長への足がかりとしました。特に環境、安全、安心に関わる課題、とりわけ新エネルギーや新素材開発、製薬、食品関連は今後の大きな成長が期待される分野として有望視し注力しています。

また、当期は昨年実施した3事業所の生産体制の見直しを子会社に展開し、各子会社の連携強化を通じてグループ全体の生産計画や調達をコントロールする管理体制の確立と、全体最適を目指す基幹システムの再構築に取り組みました。本社機能の改革については、機構・組織の見直しと人事ローテーション、グローバル人材の育成、外国人の採用および女性社員の活用などに注力しました。

Q 最後になりますが、来期の見通しをお聞かせください。

来期の見通しとしては、消費税増税、また欧州情勢や新興国における政情不安などの懸念はありますが、わが国経済は緩やかな回復基調をたどるものと思われ、企業の設備投資も緩やかな増加傾向にあることから、売上高は当期比7.2%増の18,000百万円、経常利益は当期比45.9%増の830百万円、純利益は当期比43.7%増の480百万円を目指してまいります。

新商品・新システム

↓

開発を促進

↓

新市場・新需要開拓

2015/3 業績予想

売上高	18,000百万円 (当期比 7.2%増)
経常利益	830百万円 (当期比 45.9%増)
純利益	480百万円 (当期比 43.7%増)

2013年

- 4月

藤岡市指定天然記念物のヤリタナゴの保護に関して、藤岡市と覚書に調印 環境

本社機構改革プロジェクト 改善発表会 イベント
- 5月

山形事業所 太陽光発電設備稼働開始 環境
- 6月

藤岡事業所 開設50周年記念祝賀会 イベント
- 7月

低温用小形校正装置KT-H504S発売 新製品

CO₂モニタMAシリーズ発売 新製品
- 10月

山形事業所 第3期増床工事起工式 その他

藤岡事業所 機器開発センター工事起工式 その他

携帯用小形熱画像カメラCPA-Eシリーズ発売 新製品

固定形小形熱画像カメラCPA-Aシリーズ発売 新製品

防水形ハンディ放射温度計IR-TE2発売 新製品
- 11月

ハンディ形温湿度計HN-EHシリーズ発売 新製品

藤岡事業所 日本緑化センター会長表彰受賞 環境
- 12月

チノーオンラインショップ リニューアル その他

2014年

- 2月

東亜ディーケーケー株式会社と業務提携 その他

三基計装(株)本社を久喜サイトに移転 その他
- 3月

ハンディ形温湿度計HN-EHシリーズ用 高所測定用シャフト形発売 新製品

チノーインディア 本社・工場を移転 その他

新製品 防水形ハンディ放射温度計 IR-TE2発売

IR-TE2は、品物に触れずに離れたところから簡単に表面温度を測定することができるハンディ形の放射温度計です。測定温度範囲は、-40℃から300℃で、防水・抗菌構造で、床に落としても壊れにくい構造を採用しており、食品工場内などでも使用可能です。そのほかにも、測定ポイント確認用のレーザービームや、オートパワーオフ機能などを搭載し、トレーサビリティ証明書の発行も可能な、機能性・正確性をもったハンディ形放射温度計です。



環境 藤岡事業所 緑化優良工場会長表彰を受賞

藤岡事業所がビオトープ（チノー・ビオトープフォレスト）を主体とした工場緑化への取組みで「一般財団法人 日本緑化センター」より第32回緑化優良工場会長表彰を受賞しました。これは、高崎市内で伐採処分が予定されていた山林を移植し関東平野の里山風景を復元したこと、さらに群馬大学との共同研究や、小学校の環境教育の場等に活用されていることが高く評価されたものです。



その他 チノーインディア 本社・工場を新社屋へ移転

チノーインディア本社とダマン工場をムンバイの新社屋へ移転しました。新しい本社・工場では、記録計KRシリーズの生産、センサ生産、校正業務、アフターサービスなどを行います。



決算の概要

◆ 連結貸借対照表(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	増減
【資産の部】			
流動資産	14,447	13,921	525
現金及び預金	3,236	3,621	△385
受取手形及び売掛金	5,555	5,497	58
有価証券	300	-	300
棚卸資産	4,690	4,294	396
繰延税金資産	310	319	△8
その他	374	201	173
貸倒引当金	△21	△12	△9
固定資産	7,899	7,320	579
有形固定資産	4,139	3,912	226
建物及び構築物	1,695	1,739	△43
機械装置及び運搬具	709	466	243
土地	1,087	1,080	6
その他	646	626	20
無形固定資産	867	688	178
投資その他の資産	2,892	2,719	173
資産合計	22,346	21,242	1,104

【連結貸借対照表のコメント】

- ◎固定資産の主な取得内容は藤岡事業所開発棟の着手金160百万円、新生産管理システムの構築費用250百万円です。
- ◎退職給付の会計方針の変更に伴い「退職給付引当金」に変わり「退職給付に係る負債」として計上しております。

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	増減
【負債の部】			
流動負債	5,591	5,464	126
支払手形及び買掛金	2,726	3,091	△364
短期借入金	1,238	828	409
未払法人税等	131	202	△70
その他	1,494	1,342	152
固定負債	2,810	1,968	841
長期借入金	525	127	397
繰延税金負債	33	30	2
退職給付引当金	-	1,386	△1,386
役員退職慰労引当金	234	208	25
退職給付に係る負債	1,820	-	1,820
その他	197	214	△17
負債合計	8,401	7,433	967
【純資産の部】			
株主資本	13,228	13,118	110
資本金	4,292	4,292	-
資本剰余金	4,072	4,072	-
利益剰余金	6,387	6,357	29
自己株式	△1,523	△1,603	80
その他の包括利益累計額	△107	△18	△89
少数株主持分	824	708	116
純資産合計	13,945	13,808	136
負債及び純資産合計	22,346	21,242	1,104

◆ 連結損益計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減
売上高	16,784	17,435	△650
売上原価	11,526	12,385	△858
売上総利益	5,258	5,049	208
販売費及び一般管理費	4,893	4,620	272
営業利益	365	429	△63
営業外収益	266	309	△42
営業外費用	63	55	7
経常利益	568	682	△113
特別利益	124	5	119
特別損失	23	33	△10
税金等調整前当期純利益	670	654	15
法人税、住民税及び事業税	250	270	△20
法人税等調整額	33	△3	37
少数株主損益調整前当期純利益	386	387	△1
少数株主利益	52	69	△17
当期純利益	334	317	16

チノーホームページのご案内

当社ホームページでは、決算短信、有価証券報告書、決議通知他、各種IR資料をご覧いただけます。
 当社Webサイト：
<http://www.chino.co.jp/>
 当社IRサイト：
<http://www.chino.co.jp/financial/>



◆ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	543	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△1,164	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	△405	964
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	104	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402	△921	519
現金及び現金同等物の期首残高	3,611	4,533	△921
現金及び現金同等物の期末残高	3,226	3,611	△385

【連結損益計算書のコメント】

- ◎特別利益の主な内容は投資有価証券売却益110百万円です。

【連結キャッシュ・フロー計算書のコメント】

- [営業活動によるキャッシュ・フロー]
 ◎当期の主なプラス要因は税金等調整前当期純利益670百万円、減価償却費743百万円、一方マイナス要因は棚卸資産336百万円の増加、法人税等の支払額321百万円等のマイナスです。
- [投資活動によるキャッシュ・フロー]
 ◎当期の主なマイナス要因は有形固定資産の取得888百万円、有価証券の取得552百万円です。
- [財務活動によるキャッシュ・フロー]
 ◎当期の主な増加要因は山形事業所増床等の調達資金借入950百万円の資金流入、マイナス要因は配当金の支払299百万円です。

会社概要

- ◆商号 株式会社 チノー (平成26年3月31日現在)
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 大正2年3月
- ◆設立 昭和11年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆従業員数 (連結) 942名 (単独) 649名
- ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
- ◆役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	荻谷 嵩夫
専務取締役	小針 哲郎
専務取締役	森山 文隆
常務取締役	松本 幸一
常務取締役	吉田 幸一
常務取締役	清水 孝雄
取締役	長谷川 泰司
取締役	山崎 敬一
取締役	西口 明彦
取締役	豊田 三喜男
取締役	久永 達夫 (新任)
取締役	松岡 学 (新任)
取締役	福浦 正人 (新任)
常勤監査役	福岸 智晴 (新任)
社外監査役	大澤 真輔
社外監査役	原 沢 隆三郎

主要な事業所

名称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

子会社概要(国内)

(平成26年3月31日現在)

株式会社チノーサービス

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：30百万円 出資比率100%
 事業内容：引取り修理、出張サービス、システムのメンテナンス、機器のパーツ販売。



株式会社チノーソフテックス

所在地：群馬県 藤岡市
 資本金：30百万円 出資比率100%
 事業内容：新商品・専用品の組み込みソフト、計装ソフト、生産設備等のソフトウェア開発。



三基計装株式会社

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：35百万円 出資比率100%
 事業内容：産業用クリーン環境装置、植物工場システムの設計、施工及び電気計装工事。



株式会社浅川レンズ製作所

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：10百万円 出資比率100%
 事業内容：光学部品及びファインカーボン部品の製作・販売。



アーズ株式会社

所在地：神奈川県 横浜市
 資本金：68百万円 出資比率50%
 事業内容：無線を利用したセンサモジュールの製造・販売及び無線技術の受託開発。



子会社概要(海外)

(平成26年3月31日現在)

韓国チノー株式会社

所在地：大韓民国 京畿道華城市
 資本金：600,000千ウォン 出資比率50%
 事業内容：韓国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの生産・販売。



千野测控設備(昆山)有限公司

所在地：中華人民共和国 昆山市
 資本金：13,242千元 出資比率80%
 事業内容：中国における計測制御機器・システムの製造販売。



上海大華-千野儀表有限公司

所在地：中華人民共和国 上海市
 資本金：11,610千元 出資比率50%
 事業内容：中国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの販売。



CHINO Corporation India Private Ltd.

所在地：インド ナビムンバイ
 資本金：125,818千ルピー 出資比率100%
 事業内容：記録計、調節計など計測制御機器の生産・販売。



CHINO Works America Inc.

所在地：アメリカ合衆国 ロサンゼルス
 資本金：500千ドル 出資比率100%
 事業内容：当社製品の販売ならびに修理サービス。米国商品の当社への輸出。



CHINO Corporation (Thailand) Limited

所在地：タイ王国 バンコク
 資本金：7,000千バーツ 出資比率49%
 事業内容：アセアン各国への当社製品の販売・エンジニアリング・保守・点検・サービス。

